

日銀の視点

6月の本欄は「『重し』が設備投資左右」と題して本店地域経済調査課長の森本(当時)が寄稿した。景気の回復・拡大が続ぎ、過去最高圏内にある企業収益との対比で、設備投資になお慎重な先は多いのはなぜか、という問題意識であった。

その背景として6月に公表した日本銀行の「マクロレポート」別冊では、①リーマン・ショックなどのトラウマ②人口減少による中長期的な内需の先細り懸念③中小企業経営者の高齢化と事業承継問題―を指摘している。

今後の見通しと課題として、①の「トラウマ」は今後新たな経済ショックなどがない限り、②の「緩慢ながらも和らいでいく」と予想し、③の「内需先細り懸念」は新たな需要の創出や海外

日銀水戸事務所長 吉田 豊

需要などの取り込みが重要であるとしている。また、③の「事業承継問題」は、事業承継時の税負担の軽減や官民による事業承継支援の強化により、中小企業のM&A増加などの成果につながることを期待される、としている。

県内企業の中には、すでにこうした動きを先取りしている向きがある。

設備投資へ勇氣と支援

まず、「過去のトラウマ」。一般に「トラウマ」は、時とともに軽減化することが多い。経済的なショックについても、時間を経るに従い、ビジネスを取り巻く環境は変化するのである。し、経験を踏まえて新たなショックに備える対応にもつながっていくように思う。県内企業でも、能力増強投資には慎重な先が少なくないが、先端技術を取

り入れた製品の開発・生産投資や、人手不足に対応した効率化投資の動きは着実に広がっている。

次に「内需の先細り懸念」。企業経営の観点からは「座して先細りを待つ」のではなく、まずは一歩を踏み出し、行動を起こすことが必要と思う。斬新なアイデアや海外需要の取り込みは、経験や「つて」がない場合

には、まずは専門家に話を聞くなどして官民の組織から支援を得ることが近道かもしれない。県内企業でも、地場産業品の生産者が研究機関と連携し、高付加価値化を目指して投資スタンスを積極化する事例がある。最後に「事業承継問題」。帝國データバンク社の調査では、2017年中に県内で休廃業・解散した企業は474社ある

が、そのうち60代以上の高齢経営者が事業継統を断念したケースが約8割を占めている。後継者問題は、個別事情も絡み繊細な問題ではあるが、経営者一人が抱えこまないで専門家の力も借りて事業承継の道を探ることが、地域の産業と雇用を維持することににつながる。県内企業でも、後継者の決定と若返りを機に企業行動が積極化し、金融機関の支援を得て設備投資を再開した事例がある。16年3月には公的

相談窓口として「茨城県事業引継ぎ支援センター」が開設されるなど、県内の事業承継に係る支援体制も着々と整備されている。設備投資の「重し」を外すために、経営者が一歩踏み出す「勇氣」を持ち、それを官民の専門家が「支援」していく姿が定着するに連れ、茨城県はさらに活性化していくに違いない。

(第2土曜日掲載)